

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年5月26日
【中間会計期間】	第6期中（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社レイコフ
【英訳名】	REICOF CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山本 誠
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	(06)6226-0588 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 尾川 英之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	(06)6226-0588 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 尾川 英之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成15年 9月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日
売上高 (千円)	-	1,305,274	7,703,899	1,243,628	3,301,257
経常利益 (千円)	-	130,809	368,125	277,449	536,276
中間(当期)純利益 (千円)	-	58,272	173,440	178,526	272,834
純資産額 (千円)	-	934,360	3,070,907	596,709	1,615,152
総資産額 (千円)	-	3,325,430	14,741,343	2,476,624	6,186,306
1株当たり純資産額 (円)	-	86,354.93	48,822.05	59,670.99	136,184.85
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	5,586.80	2,898.69	17,950.08	24,997.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	2,682.71	-	23,182.35
自己資本比率 (%)	-	28.1	20.9	24.1	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	662,001	6,538,995	1,286,722	1,855,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	248,020	1,197,204	60,847	1,238,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	868,243	8,154,832	1,497,810	3,088,990
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	-	240,913	699,198	282,690	277,090
従業員数 (人)	-	52	215	47	192
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(10)	(11)	(6)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第4期及び第5期中は新株引受権及びストックオプション制度による新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は平成16年8月13日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 当社は平成17年10月20日付で、1株につき5株の株式分割を行っております。また、平成18年1月10日付で、第2回新株予約権(第三者割当て)を100個(1個100株)発行しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成15年 9月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日
売上高 (千円)	-	131,640	262,660	216,000	339,720
経常利益 (千円)	-	18,120	19,918	11,027	22,473
中間(当期)純利益 (千円)	-	8,666	9,138	5,232	11,284
資本金 (千円)	-	502,400	1,312,415	363,000	683,900
発行済株式総数 (株)	-	10,820	62,900	10,000	11,860
純資産額 (千円)	-	835,645	2,570,431	548,178	1,304,263
総資産額 (千円)	-	3,332,495	12,780,942	2,400,259	5,995,768
1株当たり純資産額 (円)	-	77,231.56	40,865.37	54,817.87	109,971.60
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	830.91	152.74	526.13	1,033.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	141.36	-	958.82
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	25.1	20.1	22.8	21.8
従業員数 (人)	-	9	12	6	10
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(2)	(2)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第4期及び第5期中は新株引受権及びストックオプション制度による新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は平成16年8月13日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 当社は平成17年10月20日付で、1株につき5株の株式分割を行っております。また、平成18年1月10日付で、第2回新株予約権(第三者割当て)を100個(1個100株)発行しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルシステムズ	大阪市中央区	10,000	不動産投資事業	100	役員の兼務3名 (資金援助有)
㈱ホテル1-2-3 (注)2.	大阪市中央区	10,000	不動産投資事業	100 (100)	役員の兼務2名
㈱ザ・ピース・インターナショナル (注)2.	大阪市中央区	10,000	不動産投資事業	100 (100)	役員の兼務2名
㈱ホスピタリティインベストメント (注)2.	大阪市中央区	10,000	不動産投資事業	100 (100)	役員の兼務2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産投資ファンド事業	18(4)
不動産コンサルティングサービス事業	32(5)
不動産投資事業	153(0)
全社(共通)	12(2)
合計	215(11)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員が前連結会計年度末に比べ23名増加しましたのは、事業拡大に伴う増員によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	12(2)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は増加を続けており、企業収益が高水準で推移するもとで設備投資も引き続き増加しております。雇用と賃金の改善を反映して雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅さを増し、景気は着実に回復を続けております。

また、国土交通省が発表した平成18年1月1日時点の公示地価によると、東京、大阪、名古屋の三大都市圏の商業地が15年ぶりに上昇に転じ、資産デフレの終焉がより鮮明となりました。大都市圏では引き続きオフィス需要の増加や証券化を通じた不動産への投資が活発であります。また、民間調査機関によりますと、平成17年12月末のプライベートファンドの規模が1年前の2.2兆円から4.4兆円と2倍の規模に急成長しております。

このような中、当社グループは主力である不動産投資ファンド事業において、中小型賃貸マンションからオフィスビル、商業ビルへと対象物件を多様化し、地方都市へと対象地域を広げることにより、ファンドの資産規模を拡大させることを目標に掲げてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,703百万円（前年同期比490.2%増）、営業利益591百万円（前年同期比253.8%増）、経常利益368百万円（前年同期比181.4%増）、中間純利益173百万円（前年同期比197.6%増）といずれも大幅な増加となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (不動産投資ファンド事業)

当中間連結会計期間は、新たに組成したオフィスビルや商業ビルを対象とした不動産投資ファンドが順調に資産残高を積み増し、グループ内の預かり資産残高が1,000億円を超えるまでに成長いたしました。資産残高の拡大に伴い、アセットマネジメントフィー他の手数料収入が増加し、この結果、売上高538百万円（前年同期比92.2%増）、営業利益266百万円（前年同期比154.5%増）となりました。

#### (不動産コンサルティングサービス事業)

当中間連結会計期間は、不動産投資ファンド事業向けに約200億円の物件に関するコンサルティング業務を行い、これにより、コンサルティングフィーが増加いたしました。この結果、売上高569百万円（前年同期比51.2%増）、営業利益211百万円（前年同期比829.6%増）となりました。

#### (不動産投資事業)

当中間連結会計期間においても、積極的に新規物件の取得を進めてまいりました。取得した物件は順次市場で売却しておりますが、加えてグループ内で組成するファンドへの売却にも取り組んだ結果、売上高は6,596百万円（前年同期比916.9%増）と大幅に増加いたしました。また、取得物件の増加に伴う賃貸収入が大幅に増加したことから、営業利益は371百万円（前年同期比935.1%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、金融機関への返済及び販売用不動産の増加、投資有価証券取得による支出などの要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が394百万円（前年同期比217.0%増）になったことに加え、投資有価証券の売却による収入、新株式発行による収入、金融機関からの借入による資金調達を行ったことにより、当中間連結会計期間末には699百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6,538百万円（前年同期は662百万円資金の減少）となりました。

これは主に販売用不動産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,197百万円（前年同期は248百万円資金の減少）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出が1,615百万円であったこと、また、投資有価証券の売却による収入が551百万円であったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8,154百万円（前年同期は868百万円資金の増加）となりました。

これは主に短期借入金の純増額が7,417百万円（前年同期は740百万円資金の増加）であったこと及び新株予約権（第三者割当て）の行使による収入が1,245百万円であったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、不動産投資ファンド事業、不動産コンサルティングサービス事業及び不動産投資事業が主要な事業であり生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
不動産投資事業(千円)	11,999,458	1,838.9
合計(千円)	11,999,458	1,838.9

### (3) 受注状況

当社グループは、不動産投資ファンド事業、不動産コンサルティングサービス事業及び不動産投資事業が主要な事業であるため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
不動産投資ファンド事業(千円)	538,428	192.2
不動産コンサルティングサービス事業 (千円)	569,299	151.2
不動産投資事業(千円)	6,596,171	1,016.9
合計(千円)	7,703,899	590.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
イーストランドプロパティーズ(有)	3,061,101	39.7
C R 1(有)	1,312,353	17.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	62,900	69,300	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)	-
計	62,900	69,300	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年8月31日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)(注)4.	965	964
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.4.	4,825	4,820
新株予約権の行使時の払込金額(円)	45,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月31日から 平成26年8月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 45,000 資本組入額 22,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左

#### (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

#### 2. 新株予約権の行使時の払込金額

##### (1) 当社が、株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が、時価を下回る価額で新株を発行（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）第1条の規定による改正前の商法（以下「旧商法」という。）に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使による場合、新株予約権の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

3. 新株予約権の行使の条件

- ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員 の地位にあることを要するものとする。
- ・その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当退職者の退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年10月20日 (注)1.	47,440	59,300	-	683,900	-	604,108
平成18年1月17日～ 平成18年2月28日 (注)2.	3,600	62,900	628,515	1,312,415	628,515	1,232,623

(注)1. 株式分割(1:5)によるものであります

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成18年3月1日から平成18年4月3日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ854,265千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本 誠	大阪市中央区	27,715	44.1
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イーアイエスジー (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,814	9.2
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,134	6.6
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,657	2.6
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋一丁目3番1号	1,180	1.9
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,100	1.7
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	1,100	1.7
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアント アカウント 006 (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,053	1.7
メリルリンチ日本証券株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋1丁目ビルディング	832	1.3
米田 輝男	大阪府枚方市	645	1.0
計	-	45,230	71.9

(注) 1. ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から、平成18年1月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年12月31日現在で3,699株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社  
住所 東京都港区赤坂五丁目2番20号 赤坂パークビルディング  
保有株券等の数 株式 3,699株  
株券等保有割合 6.24%

2. メリルリンチ日本証券株式会社から、平成18年1月17日付の大量保有報告書及び平成18年2月1日付、平成18年3月1日付、平成18年3月13日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年2月28日現在で6,410株(潜在株式6,400株を含む)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、メリルリンチ日本証券株式会社の大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 メリルリンチ日本証券株式会社  
住所 東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング  
保有株券等の数 株式 10株 新株予約権証券 6,400株 計6,410株  
株券等保有割合 9.43%

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,900	62,900	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	62,900	-	-
総株主の議決権	-	62,900	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	348,000	442,000	420,000	490,000	539,000	436,000
最低(円)	249,000	265,000	345,000	344,000	375,000	242,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(「ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」」)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本監査法人

また、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年4月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		240,913		699,198		277,090		
2. 営業未収金		114,074		281,509		367,278		
3. 販売用不動産	1	2,186,991		10,196,982		3,687,550		
4. その他たな卸資産		562		48,778		19,140		
5. 仮払金		17,984		908		113		
6. 短期貸付金		7,500		5,000		38,000		
7. 立替金		67,067		202,700		8,957		
8. 繰延税金資産		34,078		41,307		53,765		
9. その他		63,570		451,777		136,917		
貸倒引当金		1,260		2,161		8,517		
流動資産合計		2,731,482	82.1	11,926,001	80.9	4,580,297	74.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	105,030		490,499		465,829		
減価償却累計額		4,347	100,682	28,043	462,455	6,348	459,480	
(2) 車両運搬具		5,924		48,497		10,425		
減価償却累計額		1,077	4,847	3,812	44,684	1,997	8,427	
(3) その他		15,646		121,627		86,613		
減価償却累計額		7,100	8,545	14,340	107,286	10,547	76,066	
有形固定資産合計			114,075		614,426		543,974	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			-		42,540		50,819	
(2) その他			1,236		212,297		179,536	
無形固定資産合計			1,236		254,837		230,355	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			364,877		1,726,303		652,291	
(2) 差入保証金			68,488		112,748		111,067	
(3) 繰延税金資産			2,753		2,766		2,740	
(4) その他			42,515		104,259		65,578	
投資その他の資産 合計			478,635		1,946,077		831,678	
固定資産合計			593,947	17.9	2,815,342	19.1	1,606,009	26.0
資産合計			3,325,430	100.0	14,741,343	100.0	6,186,306	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		58,337		174,302		115,458	
2. 短期借入金	1	932,500		10,374,000		2,956,500	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	1	821,628		136,218		709,628	
4. 未払法人税等		63,473		218,461		231,929	
5. 預り金		5,085		12,971		20,310	
6. 新株予約権		-		1,920		-	
7. 繰延税金負債		-		487		281	
8. その他		37,301		170,281		136,732	
流動負債合計		1,918,325	57.7	11,088,641	75.2	4,170,840	67.5
固定負債							
1. 長期借入金	1	358,234		266,676		204,917	
2. 預り保証金		97,346		226,905		88,449	
3. 出資預り金		-		76,759		89,145	
4. その他		17,163		8,453		14,802	
固定負債合計		472,744	14.2	578,794	3.9	397,314	6.4
負債合計		2,391,070	71.9	11,667,436	79.1	4,568,154	73.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-		3,000	0.0	3,000	0.0
(資本の部)							
資本金		502,400	15.1	1,312,415	8.9	683,900	11.1
資本剰余金		290,900	8.8	1,203,915	8.2	575,400	9.3
利益剰余金		140,482	4.2	528,484	3.6	355,044	5.7
その他有価証券評価 差額金		578	0.0	734	0.0	807	0.0
為替換算調整勘定		-	-	25,357	0.2	-	-
資本合計		934,360	28.1	3,070,907	20.9	1,615,152	26.1
負債及び資本合計		3,325,430	100.0	14,741,343	100.0	6,186,306	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		1,305,274	100.0		7,703,899	100.0		3,301,257	100.0	
売上原価			802,058	61.4		6,179,415	80.2		1,675,476	50.8	
売上総利益			503,216	38.6		1,524,484	19.8		1,625,781	49.2	
販売費及び一般管理費			336,043	25.8		933,012	12.1		942,976	28.6	
営業利益			167,172	12.8		591,471	7.7		682,804	20.6	
営業外収益											
1. 受取利息			161			112			233		
2. 受取配当金			-			82			87		
3. 匿名組合投資利益			-			14,301			5,753		
4. 為替差益			-			11,903			-		
5. 合意解除金			-			5,000			-		
6. その他			4,269	4,431	0.3	4,598	35,998	0.5	9,078	15,153	0.5
営業外費用											
1. 支払利息			27,641			133,525			70,069		
2. 融資手数料			11,212			113,444			50,812		
3. 新株発行費			1,852			9,963			5,791		
4. 株式公開費用			-			-			30,127		
5. その他			88	40,794	3.1	2,410	259,344	3.4	4,879	161,680	4.9
経常利益				130,809	10.0		368,125	4.8		536,276	16.2
特別利益											
1. 貸倒引当金戻入			-	-	-	8,587	8,587	0.1	-	-	-
特別損失											
1. 投資有価証券評価損		6,249	6,249	0.5	-	-	-	6,249	6,249	0.1	
匿名組合損益分配 前税金等調整前中 間(当期)純利益			124,559	9.5		376,713	4.9		530,026	16.1	
匿名組合損益分配 額			-	-		18,190	0.2		21,474	0.6	
税金等調整前中間 (当期)純利益			124,559	9.5		394,903	5.1		551,501	16.7	
法人税、住民税及 び事業税		59,500			208,718			291,387			
法人税等調整額		6,786	66,286	5.1	12,745	221,463	2.9	12,720	278,666	8.4	
中間(当期)純利 益			58,272	4.4		173,440	2.2		272,834	8.3	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			151,500		575,400		151,500
資本剰余金期首残高							
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		139,400	139,400	628,515	628,515	423,900	423,900
資本剰余金中間期末(期末)残高			290,900		1,203,915		575,400
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			82,209		355,044		82,209
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		58,272	58,272	173,440	173,440	272,834	272,834
利益剰余金中間期末(期末)残高			140,482		528,484		355,044

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		124,559	394,903	551,501
減価償却費		4,819	33,411	13,275
連結調整勘定償却額		-	31,119	50,819
貸倒引当金の増減額(減少 )		737	6,356	7,994
受取利息及び受取配当金		161	195	321
匿名組合投資利益		-	14,301	5,753
支払利息		27,641	133,525	70,069
投資有価証券評価損		6,249	-	6,249
匿名組合損益分配額		-	18,190	21,474
営業未収金の増減額(増加 )		40,898	87,579	267,148
販売用不動産の増減額(増加 )		512,619	6,509,431	2,013,179
その他たな卸資産の増減額 (増加)		12,825	29,438	2,786
営業未払金の増減額(減少 )		22,371	57,192	54,910
未払消費税等の増減額(減少 )		5,079	24,096	25,068
その他		136,150	302,548	52,270
小計		495,705	6,166,826	1,583,044
利息及び配当金の受取額		161	6,435	321
利息の支払額		28,448	157,733	68,219
法人税等の支払額		138,008	220,870	204,927
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		662,001	6,538,995	1,855,870

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		14,055	70,253	31,441
投資有価証券の取得による支 出		232,210	1,615,000	946,000
投資有価証券売却による収入		-	551,116	402,110
貸付による支出		-	-	130,426
貸付金の回収による収入		-	33,000	2,500
連結の範囲の変更を伴う子会 社・出資金の取得による支出	2	-	-	477,818
その他		1,754	96,066	57,644
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		248,020	1,197,204	1,238,720
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		740,500	7,417,500	2,764,500
長期借入れによる収入		302,000	400,000	302,000
長期借入金の返済による支出		451,204	911,654	716,518
株式の発行による収入		276,947	1,245,986	739,008
新株予約権発行による収入		-	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		868,243	8,154,832	3,088,900
現金及び現金同等物に係る換算 差額		-	3,474	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		41,777	422,107	5,599
現金及び現金同等物の期首残高		282,690	277,090	282,690
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	240,913	699,198	277,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱不動産計画評価研究所 ㈱資産管理研究所 ㈱レイコフ投資顧問 ㈱レイコフインベストメント</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アール・シー・エフ(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱不動産計画評価研究所 ㈱資産管理研究所 ㈱レイコフ投資顧問 ㈱レイコフインベストメント ㈱ホテルシステムズ ㈱ホテル1-2-3 ㈱ザ・ピース・インターナショナル ㈱ホスピタリティインベストメント ロタ・リゾート(有) SNM CORPORATION 上記のうち、㈱ホテルシステムズ、㈱ホテル1-2-3、 ㈱ザ・ピース・インターナショナル、 ㈱ホスピタリティインベストメントについては、当中間連結会計期間において新たに実質的支配権を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アール・シー・エフ(有) 雲南観光(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱不動産計画評価研究所 ㈱資産管理研究所 ㈱レイコフ投資顧問 ㈱レイコフインベストメント ロタ・リゾート(有) SNM CORPORATION 上記のうち、ロタ・リゾート(有)とSNM CORPORATIONについては、当連結会計年度において新たに実質的支配権を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アール・シー・エフ(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社アール・シー・エフ(有)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社アール・シー・エフ(有)、雲南観光(有)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社アール・シー・エフ(有)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	(株)不動産計画評価研究所、(株)資 産管理研究所、(株)レイコフ投資顧 問、(株)レイコフインベストメン ト、(株)ホテルシステムズ、(株)ホテ ル1-2-3、(株)ザ・ピース・イン ターナショナル、(株)ホスピタリテ ィンベストメントの中間期の末 日は中間連結決算日と一致して おります。なお、ロタ・リゾート(有) の中間決算日は12月31日、 SNM CORPORATIONの中間決算日は 6月30日であります。 中間連結財務諸表を作成するに あたっては、ロタ・リゾート(有)に ついては同日現在の中間財務諸 表、SNM CORPORATIONについては 12月31日現在の財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。	(株)不動産計画評価研究所、(株)資 産管理研究所、(株)レイコフ投資顧 問、(株)レイコフインベストメン トの事業年度の末日は連結決算日と 一致しております。なお、ロタ・ リゾート(有)の決算日は6月30日、 SNM CORPORATIONの決算日は12月31 日であります。 連結財務諸表を作成するにあた っては、ロタ・リゾート(有)につい ては同日現在の財務諸表、 SNM CORPORATIONについては6月30 日現在の中間財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調 整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。  ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産 個別法による原価法を採用 しております。 なお、当社グループが組成 するファンドに組み入れるこ とを目的として一時的に取得 する以外のものについては減 価償却を実施しており、減価 償却費を売上原価に計上して おります。また、当該資産の 主な耐用年数は17年～35年 であります。	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 ただし、匿名組合出資金は 個別法によっており、詳細は 「4(6)匿名組合出資金の 会計処理」に記載してあり ます。  ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産 個別法による原価法を採用 しております。 なお、当社グループが組成 するファンドに組み入れるこ とを目的として一時的に取得 する以外のものについては減 価償却を実施しており、減価 償却費を売上原価に計上して おります。また、当該資産の 主な耐用年数は17年～47年 であります。	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産 個別法による原価法を採用 しております。 なお、当社グループが組成 するファンドに組み入れるこ とを目的として一時的に取得 する以外のものについては減 価償却を実施しており、減価 償却費を売上原価に計上して おります。また、当該資産の 主な耐用年数は17年～35年 であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(口)その他たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年 車両運搬具 6年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(口)その他たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～30年 車両運搬具 3～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(口)その他たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～30年 車両運搬具 3～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、控除対象外の消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を投資有価証券に計上しております。 匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「匿名組合投資損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資先の営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>ハ 匿名組合出資預り金の会計処理 当社の連結子会社であるロタ・リゾート(有)は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。 匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、中間連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。 匿名組合出資者からの出資金受け入れ時に「出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前中間純利益の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を「出資預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては、「出資預り金」を減額させております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、控除対象外の消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>ロ 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>ハ 匿名組合出資預り金の会計処理 当社の連結子会社であるロタ・リゾート(有)は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。 匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。 匿名組合出資者からの出資金受け入れ時に「出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前当期純利益の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を「出資預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては、「出資預り金」を減額させております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度末 (平成17年8月31日)																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,164,417千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>89,361千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>2,253,779千円</b></td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金690,000千円、1年以内返済予定の長期借入金816,636千円、長期借入金345,990千円の担保に供しております。</p> <p>2.</p>	販売用不動産	2,164,417千円	建物及び構築物	89,361千円	<b>計</b>	<b>2,253,779千円</b>	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>10,089,619千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>10,089,619千円</b></td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金6,957,000千円、1年以内返済予定の長期借入金108,396千円、長期借入金223,804千円の担保に供しております。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,212,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td><b>1,788,000千円</b></td> </tr> </table>	販売用不動産	10,089,619千円	<b>計</b>	<b>10,089,619千円</b>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	4,212,000千円	<b>差引額</b>	<b>1,788,000千円</b>	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>3,552,295千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>3,552,295千円</b></td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,940,000千円、1年以内返済予定の長期借入金671,396千円、長期借入金153,342千円の担保に供しております。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td><b>-千円</b></td> </tr> </table>	販売用不動産	3,552,295千円	<b>計</b>	<b>3,552,295千円</b>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	<b>差引額</b>	<b>-千円</b>
販売用不動産	2,164,417千円																											
建物及び構築物	89,361千円																											
<b>計</b>	<b>2,253,779千円</b>																											
販売用不動産	10,089,619千円																											
<b>計</b>	<b>10,089,619千円</b>																											
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,000,000千円																											
借入実行残高	4,212,000千円																											
<b>差引額</b>	<b>1,788,000千円</b>																											
販売用不動産	3,552,295千円																											
<b>計</b>	<b>3,552,295千円</b>																											
当座貸越極度額	100,000千円																											
借入実行残高	100,000千円																											
<b>差引額</b>	<b>-千円</b>																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>23,980千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>132,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>41,711千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>25,042千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>737千円</td> </tr> </table>	役員報酬	23,980千円	給料手当	132,900千円	支払手数料	41,711千円	賃借料	25,042千円	貸倒引当金繰入額	737千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>40,290千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>214,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>177,391千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>53,913千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>31,119千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,860千円</td> </tr> </table>	役員報酬	40,290千円	給料手当	214,893千円	支払手数料	177,391千円	賃借料	53,913千円	連結調整勘定償却	31,119千円	貸倒引当金繰入額	1,860千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>59,460千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>300,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>155,940千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>56,995千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>50,819千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,994千円</td> </tr> </table>	役員報酬	59,460千円	給料手当	300,073千円	支払手数料	155,940千円	賃借料	56,995千円	連結調整勘定償却	50,819千円	貸倒引当金繰入額	7,994千円
役員報酬	23,980千円																																			
給料手当	132,900千円																																			
支払手数料	41,711千円																																			
賃借料	25,042千円																																			
貸倒引当金繰入額	737千円																																			
役員報酬	40,290千円																																			
給料手当	214,893千円																																			
支払手数料	177,391千円																																			
賃借料	53,913千円																																			
連結調整勘定償却	31,119千円																																			
貸倒引当金繰入額	1,860千円																																			
役員報酬	59,460千円																																			
給料手当	300,073千円																																			
支払手数料	155,940千円																																			
賃借料	56,995千円																																			
連結調整勘定償却	50,819千円																																			
貸倒引当金繰入額	7,994千円																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年8月31日現在)
現金及び預金勘定 240,913千円	現金及び預金勘定 699,198千円	現金及び預金勘定 277,090千円
現金及び現金同等物 240,913千円	現金及び現金同等物 699,198千円	現金及び現金同等物 277,090千円
		2. 支配権の獲得により新たに連結子会社 となった会社の資産及び負債の主な内訳 支配権の獲得により新たにロタ・リゾ ート(有)及びSNM CORPORATIONを連結した ことに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びにロタ・リゾート(有)への匿名組 合出資金及びSNM CORPORATION株式の取 得価額とロタ・リゾート(有)及びSNM CORPORATION取得のための支出(純額) との関係は次のとおりです。 流動資産 53,381千円 固定資産 1,203,125千円 連結調整勘定 101,638千円 流動負債 24,588千円 固定負債 212,110千円 少数株主持分 3,000千円 新規子会社の取得価額 1,118,446千円 新規子会社の現金及び 現金同等物 16,780千円 新規子会社の取得のた めの支出 1,101,666千円 連結対象以前の支出 623,847千円 差引：子会社株式・匿 名組合出資金の取得に よる支出 477,818千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> <td style="text-align: right;">4,420</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,150</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,950</td> <td style="text-align: right;">7,767</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	6,800	4,420	2,380	工具器具備品	5,150	3,347	1,803	合計	11,950	7,767	4,183	1年内	2,521千円	1年超	2,196千円	合計	4,718千円	支払リース料	1,347千円	減価償却費相当額	1,195千円	支払利息相当額	130千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> <td style="text-align: right;">5,780</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,413</td> <td style="text-align: right;">4,661</td> <td style="text-align: right;">6,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,213</td> <td style="text-align: right;">10,441</td> <td style="text-align: right;">7,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,212千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,411千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	6,800	5,780	1,020	工具器具備品	11,413	4,661	6,751	合計	18,213	10,441	7,771	1年内	3,209千円	1年超	5,003千円	合計	8,212千円	支払リース料	1,675千円	減価償却費相当額	1,479千円	支払利息相当額	152千円	未経過リース料		1年内	17,911千円	1年超	173,499千円	合計	191,411千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,150</td> <td style="text-align: right;">3,862</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,950</td> <td style="text-align: right;">8,962</td> <td style="text-align: right;">2,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,472千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193,459千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	6,800	5,100	1,700	工具器具備品	5,150	3,862	1,288	合計	11,950	8,962	2,988	1年内	2,583千円	1年超	889千円	合計	3,472千円	支払リース料	2,694千円	減価償却費相当額	2,390千円	支払利息相当額	231千円	未経過リース料		1年内	16,692千円	1年超	176,767千円	合計	193,459千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物	6,800	4,420	2,380																																																																																																			
工具器具備品	5,150	3,347	1,803																																																																																																			
合計	11,950	7,767	4,183																																																																																																			
1年内	2,521千円																																																																																																					
1年超	2,196千円																																																																																																					
合計	4,718千円																																																																																																					
支払リース料	1,347千円																																																																																																					
減価償却費相当額	1,195千円																																																																																																					
支払利息相当額	130千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物	6,800	5,780	1,020																																																																																																			
工具器具備品	11,413	4,661	6,751																																																																																																			
合計	18,213	10,441	7,771																																																																																																			
1年内	3,209千円																																																																																																					
1年超	5,003千円																																																																																																					
合計	8,212千円																																																																																																					
支払リース料	1,675千円																																																																																																					
減価償却費相当額	1,479千円																																																																																																					
支払利息相当額	152千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	17,911千円																																																																																																					
1年超	173,499千円																																																																																																					
合計	191,411千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物	6,800	5,100	1,700																																																																																																			
工具器具備品	5,150	3,862	1,288																																																																																																			
合計	11,950	8,962	2,988																																																																																																			
1年内	2,583千円																																																																																																					
1年超	889千円																																																																																																					
合計	3,472千円																																																																																																					
支払リース料	2,694千円																																																																																																					
減価償却費相当額	2,390千円																																																																																																					
支払利息相当額	231千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	16,692千円																																																																																																					
1年超	176,767千円																																																																																																					
合計	193,459千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	139	1,247	1,107
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	50,000	49,920	80
合計	50,139	51,167	1,027

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	142,500
匿名組合出資	171,210

当中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	139	1,320	1,180
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	139	1,320	1,180

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	184,500
匿名組合出資	1,540,483

前連結会計年度末（平成17年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	139	1,500	1,360
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	139	1,500	1,360

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	181,500
匿名組合出資	469,291

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成17年2月28日）、当中間連結会計期間末（平成18年2月28日）及び前連結会計年度末（平成17年8月31日）

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

	不動産投資 ファンド事 業(千円)	不動産コン サルティン グサービ ス事 業 (千円)	不動産投資 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	280,175	376,458	648,640	1,305,274	-	1,305,274
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	9,000	-	9,000	(9,000)	-
計	280,175	385,458	648,640	1,314,274	(9,000)	1,305,274
営業費用	175,411	362,730	612,726	1,150,869	(12,767)	1,138,101
営業利益	104,763	22,728	35,914	163,405	3,767	167,172

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

(1) 不動産投資ファンド事業・・・アキュジションフィー、アセットマネジメントフィー

(2) 不動産コンサルティングサービス事業・・・鑑定手数料、仲介手数料、コンサルティング収入

(3) 不動産投資事業・・・不動産売却収入、不動産賃貸収入

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	不動産投資 ファンド事 業(千円)	不動産コン サルティン グサービ ス事 業 (千円)	不動産投資 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	538,428	569,299	6,596,171	7,703,899	-	7,703,899
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,151	68,056	-	76,207	(76,207)	-
計	546,579	637,355	6,596,171	7,780,107	(76,207)	7,703,899
営業費用	279,906	426,085	6,224,431	6,930,423	182,005	7,112,428
営業利益	266,673	211,270	371,739	849,683	(258,212)	591,471

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

(1) 不動産投資ファンド事業・・・アキュジションフィー、アセットマネジメントフィー

(2) 不動産コンサルティングサービス事業・・・鑑定手数料、仲介手数料、コンサルティング収入

(3) 不動産投資事業・・・不動産売却収入、不動産賃貸収入、ホテル運営収入

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	不動産投資 ファンド事 業（千円）	不動産コン サルティン グサービ ス事 業 （千円）	不動産投資 事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	745,157	1,260,692	1,295,406	3,301,257	-	3,301,257
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,020	24,387	-	40,407	(40,407)	-
計	761,177	1,285,080	1,295,406	3,341,664	(40,407)	3,301,257
営業費用	441,928	949,380	1,290,025	2,681,334	(62,880)	2,618,453
営業利益	319,248	335,699	5,381	660,330	22,473	682,804

（注）1．事業区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な役務

- (1) 不動産投資ファンド事業・・・アキュジションフィー、アセットマネジメントフィー
- (2) 不動産コンサルティングサービス事業・・・鑑定手数料、仲介手数料、コンサルティング収入
- (3) 不動産投資事業・・・不動産売却収入、不動産賃貸収入、ホテル運営収入

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 （千円）	オセアニア （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,593,444	110,455	7,703,899	-	7,703,899
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	915	915	(915)	-
計	7,593,444	111,371	7,704,815	(915)	7,703,899
営業費用	6,626,736	232,587	6,859,323	253,104	7,112,428
営業利益（又は営業損失）	966,708	(121,216)	845,491	(254,019)	591,471

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

オセアニア 北マリアナ諸島連邦

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	日本 (千円)	オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,301,257	-	3,301,257	-	3,301,257
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,301,257	-	3,301,257	-	3,301,257
営業費用	2,618,453	-	2,618,453	-	2,618,453
営業利益	682,804	-	682,804	-	682,804

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

オセアニア 北マリアナ諸島連邦

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間において、海外売上がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上は、連結売上の10%未満であるため、海外売上の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額 86,354.93円 1株当たり中間純利益 金額 5,586.80円	1株当たり純資産額 48,822.05円 1株当たり中間純利益 金額 2,898.69円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2,682.71円	1株当たり純資産額 136,184.85円 1株当たり当期純利益 金額 24,997.77円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 23,182.35円	
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権及び新株予約権の残高はありま すが、当社株式は非上場であり、か つ店頭登録もしていないため、期中 平均株価が把握できませんので記載 していません。	当社は、平成17年10月20日付で株 式1株につき5株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間及び前連結会計年度におけ る1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。		
		前中間連結会計 期間	前連結会計年度
		1株当たり純資 産額 17,270.99円 1株当たり中間 純利益金額 1,117.36円	1株当たり純資 産額 27,236.97円 1株当たり当期 純利益金額 4,999.55円
なお、潜在株 式調整後1株当 たり中間純利益 金額について は、新株引受権 及び新株予約権 の残高はありま すが、当社株式 は非上場であ り、かつ店頭登 録もしていない ため、期中平均 株価が把握でき ませんので記載 していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 4,636.47円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	58,272	173,440	272,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	58,272	173,440	272,834
期中平均株式数(株)	10,430.38	59,834	10,914.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,817	854.71
(うち新株予約権にかかる増加数)	(-)	(4,817)	(854.71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 第1回無担保新株引受権付社債 (平成13年10月10日臨時株主総会) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 40株 新株引受権の発行価額 無償 権利行使時の1株当たりの払込金額 150,000円</p> <p>2. 新株予約権 (平成16年8月31日臨時株主総会) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 989株 新株予約権の発行価額 無償 権利行使時の1株当たりの払込金額 225,000円</p>		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)									
<p>当社は、平成17年4月13日に(株)大阪証券取引所よりニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場への上場承認を受け、同日開催の取締役会において、下記のとおり新株発行の決議を行いました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>(2) 発行価額及び発行価額の総額 未定</p> <p>(3) 資本組入額及び資本組入額の総額 未定</p> <p>(4) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>(5) 払込期日 平成17年5月23日</p> <p>(6) 新株の配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>(7) 資金の用途 S P C 設立及び匿名組合出資資金、運転資金</p>	<p>1. 新株予約権の権利行使 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成18年1月10日に発行したメリルリンチ日本証券株式会社を第三者割当て先とする第2回新株予約権について、同社との間で締結したコミットメント条項付き第三者割当て契約に基づき、当社は新株予約権の行使指定の通知を行い、また、メリルリンチ日本証券株式会社による新株予約権行使の希望を当社が受諾したことにより、権利行使が行われました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年3月1日以降権利行使された新株予約権の数 64個</p> <p>(2) 新株予約権の権利行使による発行株式の種類及び数、平均発行価額、発行総額及び資本組入額 平成18年3月行使分 発行株式の種類：普通株式 発行株式の数：3,100株 平均発行価額：264,697円 発行総額：820,560,000円 資本組入額：410,280,000円 平成18年4月行使分 発行株式の種類：普通株式 発行株式の数：3,300株 平均発行価額：268,500円 発行総額：886,050,000円 資本組入額：443,025,000円</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(4) 資金用途 新たに組成する不動産投資ファンドの匿名組合出資金等に充当する予定であります。</p> <p>(5) 平成18年4月3日の権利行使により、新株予約権100個(10,000株)全ての権利行使が完了し、発行済株式数は69,300株となりました。</p>	<p>1. 重要な株式分割 当社は平成17年8月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付で株式分割による新株式の発行を行いました。 当該株式分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,440株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 11,934.20円</td> <td>1株当たり純資産額 27,236.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,590.02円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,999.55円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,636.47円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 11,934.20円	1株当たり純資産額 27,236.97円	1株当たり当期純利益金額 3,590.02円	1株当たり当期純利益金額 4,999.55円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,636.47円
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額 11,934.20円	1株当たり純資産額 27,236.97円										
1株当たり当期純利益金額 3,590.02円	1株当たり当期純利益金額 4,999.55円										
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,636.47円										



前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>4. 資産の取得</p> <p>当社は上記3.記載の借入金により、平成18年3月31日付で以下の資産を取得しました。</p> <p>&lt;取得資産の概要&gt;</p> <p>物件名称 L E E 東札幌 A 棟 所在地(住居表示) 札幌市白石区東札幌三条四丁目5番1号</p> <p>土地面積 323.30㎡ 建物用途 共同住宅 延床面積 1,115.15㎡ 竣工 平成18年2月21日 構造 鉄筋コンクリート造陸屋根10階建</p> <p>総賃貸可能面積 901.15㎡</p> <p>&lt;取得の概要&gt;</p> <p>取得価額 253,000千円 資産の種類 不動産を信託する信託の受益権</p> <p>&lt;取得資産の概要&gt;</p> <p>物件名称 L E E 東札幌 B 棟 所在地(住居表示) 札幌市白石区東札幌三条四丁目5番3号</p> <p>土地面積 443.13㎡ 建物用途 共同住宅 延床面積 1,344.40㎡ 竣工 平成18年2月21日 構造 鉄筋コンクリート造陸屋根11階建</p> <p>総賃貸可能面積 1,012.60㎡</p> <p>&lt;取得の概要&gt;</p> <p>取得価額 278,000千円 資産の種類 不動産を信託する信託の受益権</p> <p>&lt;取得資産の概要&gt;</p> <p>物件名称 L E E 厚別中央 所在地(住居表示) 札幌市厚別区厚別中央四条四丁目4番13号</p> <p>土地面積 396.65㎡ 建物用途 共同住宅 延床面積 1,646.03㎡ 竣工 平成18年2月21日 構造 鉄筋コンクリート造陸屋根8階建</p> <p>総賃貸可能面積 1,150.94㎡</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>&lt; 取得の概要 &gt;</p> <p>取得価額 336,000千円 資産の種類 不動産を信託する 信託の受益権</p> <p>&lt; 取得資産の概要 &gt;</p> <p>物件名称 L E E 豊平 3 条 所在地 (住居表示) 札幌市豊平区豊平 三条五丁目 1 番31 号 土地面積 348.97㎡ 建物用途 共同住宅 延床面積 1,659.12㎡ 竣工 平成18年2月23日 構造 鉄筋コンクリート 造陸屋根11階建 総賃貸可能面積 1,330.12㎡</p> <p>&lt; 取得の概要 &gt;</p> <p>取得価額 338,000千円 資産の種類 不動産を信託する 信託の受益権</p> <p>&lt; 取得資産の概要 &gt;</p> <p>物件名称 L E E 北 9 条 所在地 (住居表示) 札幌市東区北九条 東三丁目42番 5 号 土地面積 972.17㎡ 建物用途 共同住宅 延床面積 3,820.83㎡ 竣工 平成18年2月17日 構造 鉄筋コンクリート 造陸屋根11階建 総賃貸可能面積 2,805.20㎡</p> <p>&lt; 取得の概要 &gt;</p> <p>取得価額 848,000千円 資産の種類 不動産を信託する 信託の受益権</p> <p>(注1) 土地面積及び延床面積は、不 動産登記簿上の表示によるも のです。</p> <p>(注2) 取得価額は、当該取得資産の 取得に要した諸費用 (売買手 数料、公租公課等) を含まな い金額 (売買契約書等に記載 された売買価額) を記載して おります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>5. 営業譲受けに係る重要な事象</p> <p>当社連結子会社である株式会社ホスピタリティインベストメントにおいて、平成18年4月20日開催の取締役会決議並びに平成18年4月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、営業の譲受けを実施しております。その概要は下記の通りであります。</p> <p>(1) 内容</p> <p>ゴルフ場の取得、運営を目的として、磐梯ナショナルパークリゾート株式会社が運営する「ボナリ高原ゴルフクラブ」と食堂・売店の取得、運営を目的として、フードサービス二十一有限会社が運営する「食堂・売店運営受託事業」に関わる営業全部の譲受け。</p> <p>(2) 譲受ける資産・負債の額</p> <p>譲受け対象財産の時価純資産相当額 1,227,000千円</p> <p>(3) 譲受けの時期</p> <p>平成18年5月1日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		146,281		182,118		79,818	
2. 営業未収金		66,612		242,528		143,321	
3. 繰延税金資産		1,908		6,790		3,869	
4. 短期貸付金		1,262,149		11,343,820		4,084,766	
5. その他		89,006		454,154		151,347	
貸倒引当金		1,370		11,930		4,300	
流動資産合計		1,564,587	47.0	12,217,483	95.6	4,458,824	74.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		11,010		17,196		18,259	
(2) 車両運搬具		4,847		3,301		3,927	
(3) 工具器具備品		4,515		13,108		9,466	
有形固定資産合計		20,373		33,605		31,654	
2. 無形固定資産		312		5,093		286	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		353,208		363,208		353,208	
(2) 関係会社長期貸付金		1,324,830		62,200		1,051,507	
(3) 繰延税金資産		544		24		446	
(4) その他		69,969		99,386		100,941	
貸倒引当金		1,330		60		1,100	
投資その他の資産合計		1,747,221		524,759		1,505,003	
固定資産合計		1,767,908	53.0	563,458	4.4	1,536,944	25.6
資産合計		3,332,495	100.0	12,780,942	100.0	5,995,768	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 短期借入金		862,500		9,143,000		2,806,500	
2. 1年以内返済予定の長期借入金		816,636		31,230		704,636	
3. 未払法人税等		10,893		15,774		14,659	
4. 預り金		437,967		933,040		941,431	
5. 新株予約権		-		1,920		-	
6. その他	4	5,699		17,672		14,303	
流動負債合計		2,133,696	64.0	10,142,637	79.4	4,481,531	74.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金		345,990		59,420		195,172	
2. その他		17,163		8,453		14,802	
固定負債合計		363,153	10.9	67,873	0.5	209,974	3.5
負債合計		2,496,850	74.9	10,210,510	79.9	4,691,505	78.2
(資本の部)							
資本金		502,400	15.1	1,312,415	10.3	683,900	11.4
資本剰余金							
資本準備金		319,608		1,232,623		604,108	
資本剰余金合計		319,608	9.6	1,232,623	9.6	604,108	10.1
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		13,637		25,393		16,254	
利益剰余金合計		13,637	0.4	25,393	0.2	16,254	0.3
資本合計		835,645	25.1	2,570,431	20.1	1,304,263	21.8
負債及び資本合計		3,332,495	100.0	12,780,942	100.0	5,995,768	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益		131,640	100.0	262,660	100.0	339,720	100.0			
売上総利益		131,640	100.0	262,660	100.0	339,720	100.0			
販売費及び一般管理 費		119,787	91.0	259,704	98.9	294,297	86.6			
営業利益		11,852	9.0	2,955	1.1	45,422	13.4			
営業外収益	1	34,593	26.3	155,150	59.1	82,278	24.2			
営業外費用	2	28,325	21.5	138,187	52.6	105,228	31.0			
經常利益		18,120	13.8	19,918	7.6	22,473	6.6			
税引前中間(当 期)純利益		18,120	13.8	19,918	7.6	22,473	6.6			
法人税、住民税及 び事業税		10,800		13,278		14,400				
法人税等調整額		1,346	9,453	7.2	2,497	10,780	4.1	3,211	11,188	3.3
中間(当期)純利 益		8,666	6.6	9,138	3.5	11,284	3.3			
前期繰越利益		4,970		16,254		4,970				
中間(当期)未処 分利益		13,637		25,393		16,254				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左	(1) 子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左	(1) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,775千円</p> <p>2. 保証債務 株資産管理研究所 70,000千円</p> <p>3.</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,358千円</p> <p>2. 保証債務 株資産管理研究所 1,250,000千円 株レイコフインベストメント 281,000千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,212,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,788,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額及び	6,000,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	4,212,000千円	差引額	1,788,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,254千円</p> <p>2. 保証債務 株資産管理研究所 100,000千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	- 千円
当座貸越極度額及び	6,000,000千円															
貸出コミットメントの総額																
借入実行残高	4,212,000千円															
差引額	1,788,000千円															
当座貸越極度額	100,000千円															
借入実行残高	100,000千円															
差引額	- 千円															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34,593千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26,473千円 新株発行費 1,852千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,213千円 無形固定資産 26千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 154,686千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 124,811千円 新株発行費 9,963千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 4,264千円 無形固定資産 192千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 81,713千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 64,204千円 新株公開費用 30,127千円 新株発行費 5,791千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,691千円 無形固定資産 52千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> <td style="text-align: right;">4,420</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,150</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,950</td> <td style="text-align: right;">7,767</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	6,800	4,420	2,380	工具器具備品	5,150	3,347	1,803	合計	11,950	7,767	4,183	1年内	2,521千円	1年超	2,196千円	合計	4,718千円	支払リース料	1,347千円	減価償却費相当額	1,195千円	支払利息相当額	130千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> <td style="text-align: right;">5,780</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,413</td> <td style="text-align: right;">4,661</td> <td style="text-align: right;">6,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,213</td> <td style="text-align: right;">10,441</td> <td style="text-align: right;">7,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,212千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	6,800	5,780	1,020	工具器具備品	11,413	4,661	6,751	合計	18,213	10,441	7,771	1年内	3,209千円	1年超	5,003千円	合計	8,212千円	支払リース料	1,675千円	減価償却費相当額	1,479千円	支払利息相当額	152千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,150</td> <td style="text-align: right;">3,862</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,950</td> <td style="text-align: right;">8,962</td> <td style="text-align: right;">2,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,472千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	6,800	5,100	1,700	工具器具備品	5,150	3,862	1,288	合計	11,950	8,962	2,988	1年内	2,583千円	1年超	889千円	合計	3,472千円	支払リース料	2,694千円	減価償却費相当額	2,390千円	支払利息相当額	231千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	6,800	4,420	2,380																																																																																			
工具器具備品	5,150	3,347	1,803																																																																																			
合計	11,950	7,767	4,183																																																																																			
1年内	2,521千円																																																																																					
1年超	2,196千円																																																																																					
合計	4,718千円																																																																																					
支払リース料	1,347千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,195千円																																																																																					
支払利息相当額	130千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	6,800	5,780	1,020																																																																																			
工具器具備品	11,413	4,661	6,751																																																																																			
合計	18,213	10,441	7,771																																																																																			
1年内	3,209千円																																																																																					
1年超	5,003千円																																																																																					
合計	8,212千円																																																																																					
支払リース料	1,675千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,479千円																																																																																					
支払利息相当額	152千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	6,800	5,100	1,700																																																																																			
工具器具備品	5,150	3,862	1,288																																																																																			
合計	11,950	8,962	2,988																																																																																			
1年内	2,583千円																																																																																					
1年超	889千円																																																																																					
合計	3,472千円																																																																																					
支払リース料	2,694千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,390千円																																																																																					
支払利息相当額	231千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)、当中間会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)及び前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
<p>1株当たり純資産額 77,231.56円 1株当たり中間純利益金額 830.91円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 40,865.37円 1株当たり中間純利益金額 152.74円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 141.36円</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="539 1012 944 1783"> <thead> <tr> <th data-bbox="539 1012 737 1070">前中間会計期間</th> <th data-bbox="737 1012 944 1070">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="539 1070 737 1205">1株当たり純資産額 15,446.31円</td> <td data-bbox="737 1070 944 1205">1株当たり純資産額 21,994.32円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 1205 737 1339">1株当たり中間純利益金額 166.18円</td> <td data-bbox="737 1205 944 1339">1株当たり当期純利益金額 206.78円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 1339 737 1783"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="737 1339 944 1783"> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 191.76円</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 15,446.31円	1株当たり純資産額 21,994.32円	1株当たり中間純利益金額 166.18円	1株当たり当期純利益金額 206.78円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 191.76円</p>	<p>1株当たり純資産額 109,971.60円 1株当たり当期純利益金額 1,033.91円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 958.82円</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 15,446.31円	1株当たり純資産額 21,994.32円									
1株当たり中間純利益金額 166.18円	1株当たり当期純利益金額 206.78円									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 191.76円</p>									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	8,666	9,138	11,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	8,666	9,138	11,284
期中平均株式数(株)	10,430.38	59,834	10,914.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,817	854.71
(うち新株予約権にかかる増加数)	(-)	(4,817)	(854.71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 第1回無担保新株引受権付社債 (平成13年10月10日臨時株主総会) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 40株 新株引受権の発行価額 無償 権利行使時の1株当たりの払込金額 150,000円</p> <p>2. 新株予約権 (平成16年8月31日臨時株主総会) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 989株 新株予約権の発行価額 無償 権利行使時の1株当たりの払込金額 225,000円</p>		

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	
<p>当社は、平成17年4月13日に(株)大阪証券取引所よりニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場への上場承認を受け、同日開催の取締役会において、下記のとおり新株発行の決議を行いました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>(2) 発行価額及び発行価額の総額 未定</p> <p>(3) 資本組入額及び資本組入額の総額 未定</p> <p>(4) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>(5) 払込期日 平成17年5月23日</p> <p>(6) 新株の配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>(7) 資金の用途 S P C 設立及び匿名組合出資資金、運転資金</p>	<p>1. 新株予約権の権利行使 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成18年1月10日に発行したメリルリンチ日本証券株式会社を第三者割当て先とする第2回新株予約権について、同社との間で締結したコミットメント条項付き第三者割当て契約に基づき、当社は新株予約権の行使指定の通知を行い、また、メリルリンチ日本証券株式会社による新株予約権行使の希望を当社が受諾したことにより、権利行使が行われました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年3月1日以降権利行使された新株予約権の数 64個</p> <p>(2) 新株予約権の権利行使による発行株式の種類及び数、平均発行価額、発行総額及び資本組入額 平成18年3月行使分 発行株式の種類：普通株式 発行株式の数：3,100株 平均発行価額：264,697円 発行総額：820,560,000円 資本組入額：410,280,000円 平成18年4月行使分 発行株式の種類：普通株式 発行株式の数：3,300株 平均発行価額：268,500円 発行総額：886,050,000円 資本組入額：443,025,000円</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(4) 資金用途 連結子会社による新たに組成する不動産投資ファンドへの匿名組合出資金等の資金調達であります。</p> <p>(5) 平成18年4月3日の権利行使により、新株予約権100個(10,000株)全ての権利行使が完了し、発行済株式数は69,300株となりました。</p>	<p>1. 重要な株式分割 当社は平成17年8月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付で株式分割による新株式の発行を行いました。 当該株式分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,440株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できなかったもので記載しておりません。</p>	
		前事業年度	当事業年度
		1株当たり純資産額 10,963.57円	1株当たり純資産額 21,994.32円
		1株当たり当期純利益金額 105.23円	1株当たり当期純利益金額 206.78円
			潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 191.76円

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
		<p>2. 多額な資金の借入</p> <p>当社は決算日後平成17年10月末日までに、総額50億円の借入を実地しております。借入の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)借入先 関西アーバン銀行他 (2)利率 1.625%～3.5% (3)実施時期 平成17年9月5日他 (4)返済期限 短期5,020百万円 (5)資金の用途 運転資金及び販売用不動産の購入資金</p> <p>(6)担保提供資産及び保証の内容 一部の借入に際して、新規購入の販売用不動産を担保として提供しております。また、子会社(株)レイコフインベストメントが連帯保証しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年10月6日 近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月29日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月15日 近畿財務局長に提出。

事業年度（第5期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券届出書（第2回新株予約権証券）及びその添付書類

平成17年12月16日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月25日

株式会社レイコフ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水 正 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美 若 晃 伸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生 越 栄美子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイコフの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイコフ及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月13日開催の取締役会において新株発行の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月25日

株式会社レイコフ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本操司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイコフの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイコフ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1、重要な後発事象1．に記載されているとおり、会社は中間連結決算日後に新株予約権が権利行使されたことにより、新株の発行を行っている。
- 2、重要な後発事象2．及び5．に記載されているとおり、会社は中間連結決算日後に重要な営業の譲受を実施している。
- 3、重要な後発事象3．及び4．に記載されているとおり、会社は中間連結決算日後に重要な資金の借入及び当該資金により、重要な資産の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月25日

株式会社レイコフ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイコフの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイコフの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月13日開催の取締役会において新株発行の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社レイコフ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本操司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上正彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイコフの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイコフの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は中間決算日後に新株予約権が権利行使されたことにより、新株の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。